



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社SHINKO 上場取引所 東
コード番号 7120 URL <https://www.kk-shinko.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）福留 泰蔵
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）村上 芳仁 TEL 03 (5822) 7600
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,974	4.9	155	△10.3	164	△8.0	101	△11.3
2025年3月期中間期	7,605	0.9	173	△14.0	178	△13.6	114	△13.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	21.62	—
2025年3月期中間期	20.84	—

（注）1. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,544	1,700	26.0
2025年3月期	6,369	1,750	27.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,700百万円 2025年3月期 1,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	97.00	97.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しており、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は105円00銭となります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 18,316	% 8.4	百万円 804	% 17.0	百万円 814	% 17.7	百万円 536	% 4.6	円 銭 114.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は342円07銭となります。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	5,502,000株	2025年3月期	5,502,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	798,102株	2025年3月期	798,102株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	4,703,898株	2025年3月期中間期	5,501,898株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、2025年9月の政府の月例報告によると、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とあります。

日本国内においては、物価上昇が継続しているものの、消費者マインドは持ち直しの動きがみられ、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で持ち直していくことが期待されております。

また、設備投資についても緩やかに持ち直しの動きが見られ、特にソフトウェア投資は増加しており、当社を取り巻くIT市場におけるDX関連投資も好調に進んでおります。

このような中、当社の2026年3月期は、2025年4月に70名の新卒社員を迎えスタートし、6月には営業職、事務職、7月から8月にかけては各支店のカスタマエンジニア及び取引先企業での派遣業務従事者の本配属が完了しました。新入社員の研修期間中の人件費等の増加により、当中間会計期間においては利益が前期比で減少しておりますが、新入社員の本配属後の活躍により今後回復していく見込みです。

当中間会計期間は、Windows10のサポート終了に伴う、パソコン等機器の更新や新規購入とそれに伴うキッティング作業、デジタル庁が推進するガバメントソリューションサービスへの移行に係る作業等の官公庁案件、小売店の新規開店に伴うネットワーク環境の構築等、多様な新たな案件が順調に獲得できております。更に、テクニカルセンターを活用した新たな保守案件も順調に増加しております。

前年同期には訪問看護向けオンライン資格確認の義務化に伴い、全国の事業所において一斉に機器の導入が進められたことにより、ソリューション事業において大きく業績を上げており、その反動により、第1四半期において収益が大幅に減少しておりましたが、第2四半期は前年同期を上回る実績を残すことができたため、大幅に回復してまいりました。医療機関・保険薬局及び訪問看護ステーション向けオンライン資格確認用機器の導入及びその後の保守の受注件数は、クリニック等の新規開業及び機器の更改需要により引き続き増加しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高7,974,771千円(前年同中間期比4.9%増)、営業利益155,797千円(前年同中間期比10.3%減)、経常利益164,209千円(前年同中間期比8.0%減)、中間純利益101,710千円(前年同中間期比11.3%減)となりました。

定期昇給やベースアップ、賞与支給額を従来の3ヶ月から4ヶ月に増やすべく賞与引当金の積立金を増額する等、従業員の待遇改善等を進めていること、新たな案件獲得に向けて体制整備を図ったことや人員増に伴い本社事務所を拡張したこと等から、人件費や販売費及び一般管理費は継続して増加しており、当中間会計期間の業績については、営業利益、経常利益、中間純利益が前期比減となっておりますが、期初の想定以上に進捗しており、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、当社ではソリューション事業における売上高が年度末に集中するため、第4四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間の売上高と比較して多くなるといった季節的変動があります。特に当事業年度においては、ソリューション事業において官公庁関連の案件に係る作業等の受託を複数計画していることから、前年以上に第4四半期に収益が偏重する予定です。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「セグメント利益」は、本源的な事業の業績を図るために、本社管理部門の販売費及び一般管理費配賦前の営業損益を示しており、各報告セグメントの全社への貢献を明確化した利益指標であります。

保守サービス事業

事業の軸であるウィーメックス株式会社(PHC株式会社メディコム事業部とPHCメディコム株式会社が2023年4月に統合)製電子カルテシステム、レセプトコンピュータの保守は、既存顧客の機器リプレイス時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とベンダーがハード保守契約を締結し、ベンダーから当社が保守料を受託するシステムサポート契約方式への切り替えが、当中間会計期間においても進んでおります。

また、ウィーメックス株式会社以外では、医療機関・保険薬局及び訪問看護ステーション向けオンライン資格確認導入後の保守やオンライン請求の開始に伴うネットワークの保守が引き続き増加しております。更に小売店や銀行、病院等のネットワーク機器の保守も拡大、9月からはテクニカルセンターにおいて新たな取り組みとして電子黒板のリペア運用業務を開始する等、事業は順調に成長しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,542,663千円(前年同中間期比5.3%増)、セグメント利益501,474千円(前年同中間期比16.0%増)となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、前年同期に2024年秋から義務化された訪問看護ステーションにおけるオンライン請求及びオンライン資格確認の導入に必要なレセプト作成用のソフト、パソコン、ネットワーク回線整備の需要が多く

あり、その反動により第1四半期は売上高及びセグメント利益が大幅に減少しておりましたが、上半期の着地においては、売上高は前期を超えてまいりました。

2025年10月のWindows10サポート終了の影響により、パソコンのWindows11への移行や新規導入に係るマスタ作成、キッティング等の案件が増加しました。しかしながら、Windows10は有償の延長サポートを利用することで引き続きセキュリティ更新を受けられることから、移行計画を延期するケースも出てきており、当初の想定と比べると低めの伸長となりました。

また、医療機関・薬局向けオンライン資格確認用機器は、開業による新規設置と以前導入した機器の更改のタイミングにより、全国で対応案件が増加しており、今後もこの傾向が継続していくと予測しております。

そのほか、小売店の新店開店に伴うネットワーク構築、官公庁のネットワーク環境構築のための事前調査等、期初の想定以上の案件に対応してまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,314,571千円（前年同中間期比4.8%増）、セグメント利益206,850千円（前年同中間期比17.5%減）となりました。

当事業年度においては、官公庁のシステム更改、大型病院の電子カルテ導入及びサーバー構築案件等、下半期の特に第4四半期に検収を予定している案件が集中しております。そのための人員体制の整備や事前の調査により人件費や旅費交通費等の販売費及び一般管理費が増加しており、セグメント利益は前年同中間期比で減少しておりますが、期初の想定以上に進んでおります。

人材サービス事業

人材サービス事業では、2025年9月30日時点で264名が従事しております。前年同期と比較して人員数が11名減少しております。これは、ソリューション事業において下半期に計画している複数の大型案件受注に向けて、社内の人員体制整備に向けてローテーションを図ったことが一つの要因です。派遣者数は減少したものの、派遣単価交渉と請負案件の増加により、売上高は増加しております。一方、定期昇給及びベースアップにより人件費が増加したことで、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。今後取引先に対して単価の交渉をすることで、利益の回復を図りたいと考えております。

7月から8月にかけて、新卒社員が各派遣先での就業を開始しました。並行して、機会損失防止のため、一部新卒社員を本社にてプール人材として育成を開始しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,117,536千円（前年同中間期比4.2%増）、セグメント利益161,998千円（前年同中間期比0.4%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は4,839,869千円となり、前事業年度末に比べ221,805千円減少いたしました。これは主として、案件仕掛増加に伴い棚卸資産が327,407千円増加したものの、法人税等及び消費税等の納付等により現金及び預金が372,382千円、前事業年度末に完了した案件の代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が180,243千円減少したことによりです。固定資産は1,704,346千円となり、前事業年度末に比べ396,391千円増加いたしました。これは主として、償却進行に伴い無形固定資産が6,604千円減少したものの、ソリューション事業で大型案件提供にあたって手配した機器等のリース資産の増加等により有形固定資産が397,742千円増加したことによりです。

この結果、総資産は6,544,216千円となり、前事業年度末に比べ174,586千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は2,986,789千円となり、前事業年度末に比べ77,072千円減少いたしました。これは主として、ソリューション事業で大型案件提供にあたって手配した機器等のリース負債の増加等によりその他の流動負債が93,361千円、従業員の待遇改善等を目的とした賞与の増加に備えて賞与引当金が10,048千円増加したものの、消費税等の納付等により未払費用が85,486千円、調達した商品等の支払いにより買掛金が51,459千円、法人税等の納付により未払法人税等が49,446千円減少したことによりです。固定負債は1,856,983千円となり、前事業年度末に比べ302,040千円増加いたしました。これは主として、退職給付債務の見積りの見直しに伴い退職給付引当金が41,414千円減少したものの、ソリューション事業で大型案件提供にあたって手配した機器等のリース負債の増加等によりその他の固定負債が343,165千円増加したことによりです。

この結果、負債合計は4,843,773千円となり、前事業年度末に比べ224,968千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,700,443千円となり、前事業年度末に比べ50,382千円減少いたしました。

た。これは主として、中間純利益101,710千円及び剰余金の配当152,092千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前事業年度末は27.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,162,030千円となり、前事業年度末に比べ372,382千円減少いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、179,860千円（前年同期は、313,962千円の獲得）となりました。これは主として、税引前中間純利益164,209千円の収入、前事業年度末大型案件の代金回収に伴う売上債権の減少による収入180,243千円があったものの、棚卸資産の増加に伴う支出327,407千円、前事業年度の消費税の納付による支出126,427千円、前事業年度末大型案件に伴う仕入債務の減少による支出51,459千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23,814千円（前年同期は、151,820千円の使用）となりました。これは主として、旧中部支店事務所等の敷金返還による収入6,270千円があったものの、中部支店移転に伴う工事、保守サービス用機器等の取得に伴う支出18,199千円、勤怠システムのクラウド化等に伴うソフトウェアの取得に伴う支出9,216千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、168,707千円（前年同期は、159,780千円の使用）となりました。これは主として配当金の支払いによる支出151,752千円があったことによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,412	1,162,030
受取手形、売掛金及び契約資産	2,895,814	2,715,570
棚卸資産	266,629	594,037
その他	367,400	370,810
貸倒引当金	△2,582	△2,578
流動資産合計	5,061,674	4,839,869
固定資産		
有形固定資産	304,627	702,370
無形固定資産	104,882	98,278
投資その他の資産		
繰延税金資産	496,410	496,410
その他	402,033	407,287
投資その他の資産合計	898,444	903,698
固定資産合計	1,307,955	1,704,346
資産合計	6,369,629	6,544,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195,151	1,143,692
未払法人税等	143,420	93,973
賞与引当金	320,854	330,903
役員賞与引当金	—	12,766
資産除去債務	11,623	259
未払費用	730,189	644,702
前受金	603,551	608,060
その他	59,071	152,432
流動負債合計	3,063,861	2,986,789
固定負債		
退職給付引当金	1,230,207	1,188,792
資産除去債務	117,907	118,197
その他	206,827	549,992
固定負債合計	1,554,942	1,856,983
負債合計	4,618,804	4,843,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,120	183,120
資本剰余金	83,120	83,120
利益剰余金	2,014,542	1,964,160
自己株式	△529,957	△529,957
株主資本合計	1,750,825	1,700,443
純資産合計	1,750,825	1,700,443
負債純資産合計	6,369,629	6,544,216

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,605,681	7,974,771
売上原価	5,759,167	6,014,022
売上総利益	1,846,513	1,960,748
販売費及び一般管理費	1,672,867	1,804,951
営業利益	173,646	155,797
営業外収益		
受取利息	200	1,845
保守契約解約益	2,022	3,202
その他	3,108	4,965
営業外収益合計	5,331	10,012
営業外費用		
支払利息	209	695
その他	188	904
営業外費用合計	398	1,600
経常利益	178,579	164,209
特別損失		
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	15	—
税引前中間純利益	178,564	164,209
法人税等	63,900	62,499
中間純利益	114,664	101,710

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	178,564	164,209
減価償却費	53,804	63,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,535	10,048
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12,766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,233	△41,414
受取利息及び受取配当金	△200	△1,845
支払利息	209	695
固定資産除却損	15	—
売上債権の増減額(△は増加)	705,038	180,243
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,616	△327,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△452,889	△51,459
未払金の増減額(△は減少)	△71,151	33,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,294	△126,427
その他	22,771	18,707
小計	376,993	△64,728
利息及び配当金の受取額	200	1,845
利息の支払額	△209	△695
法人税等の支払額	△63,022	△116,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,962	△179,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,272	△18,199
無形固定資産の取得による支出	△45,725	△9,216
敷金の差入による支出	△3,240	△2,668
敷金の回収による収入	5,418	6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,820	△23,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△146,031	△151,752
リース債務の返済による支出	△13,749	△16,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,780	△168,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,361	△372,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,381	1,534,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,511,742	1,162,030

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,415,451	4,117,352	1,072,877	7,605,681	—	7,605,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,415,451	4,117,352	1,072,877	7,605,681	—	7,605,681
セグメント利益 (注) 2	432,266	250,685	162,700	845,651	△672,005	173,646

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,542,663	4,314,571	1,117,536	7,974,771	—	7,974,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,542,663	4,314,571	1,117,536	7,974,771	—	7,974,771
セグメント利益 (注) 2	501,474	206,850	161,998	870,323	△714,526	155,797

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、幅広い投資家の皆様により投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,834,000株
今回の分割により増加する株式数	3,668,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,502,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,550,000株

③ 日程

基準日公告日	2025年9月12日(金曜日)
基準日	2025年9月30日(火曜日)
効力発生日	2025年10月1日(水曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、「サマリー情報」に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款一部変更について

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2025年10月1日(水曜日)を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,850,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,550,000</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日(水曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。